

第66期 株主通信

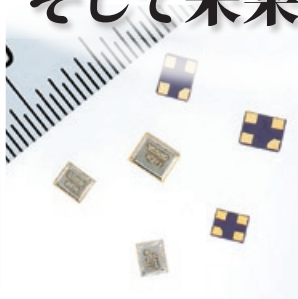
2010年4月1日～2011年3月31日

RIVER
One and Only Creator



つながる現在

そして未来へ



リバーエレクトック株式会社

証券コード 6666



全てのステークホルダーから信頼され、
価値のある会社であり続けることを目指します。

代表取締役社長 若尾 富士男



Q 当期の総括をお願いします

A. 3期ぶりの黒字転換を果たすことができました。

第2次中期経営計画の最終年度であった当期は、「生産体制の再構築」「音叉型水晶振動子の販売拡大」「販売チャネルの拡大」を重点戦略とし、経営体質の改善に取り組んでまいりました。

水晶製品事業では、成長ドライバーである音叉型水晶振動子「TFX-03」がスマートフォン市場の急成長と相まって記録的な受注をいただくことができました。これは、これまでの国内を中心とした販売からグローバル市場への展開を図ってきた成果の表れであると思っています。特に当社グループが注力している中国市場においては、中国の販売子会社である西安大河晶振科技有限公司において、深圳と北京に事務所を開設し、販売力の強化に取り組んできており、その成果に期待をしているところです。

一方、徹底した生産工程の見直しによる製造原価のコストダウンや生産・販売拠点の再編を進めるなど、筋肉

質な経営基盤の強化にも取り組みました。また、新製品である音叉型水晶振動子「TFX-04」(1.6×1.0×0.45mm)とATカット水晶振動子「FCX-08」(1.2×1.0×0.3mm)を開発し、収益基盤の強化にも努めました。

これらの結果、連結売上高は58億1千3百万円、営業利益は1億7百万円、当期純利益は9千万円と当期の重要課題でありました「連結営業利益の黒字化」と「早期復配」を達成することができ、僅かながら株主の皆様のご期待にお応えできたのではないかと考えています。

Q 水晶デバイスの動向についてお聞かせください

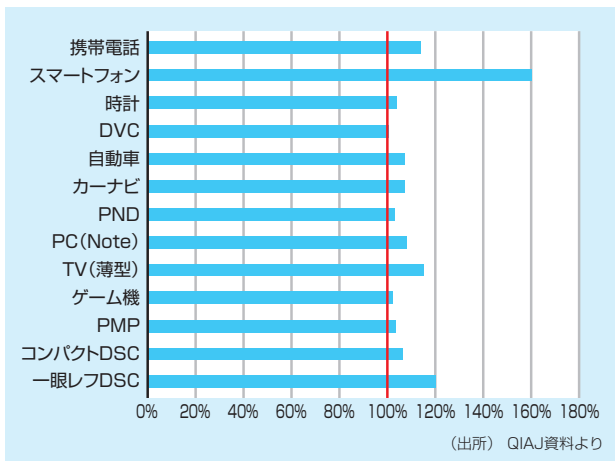
A. 対前年比112%の需要を予測しています

日本水晶デバイス工業会(QIAJ)の推計によれば、当期の水晶デバイスの生産実績は、数量ベースでは産業用や自動車用等、全ての品種において前年を上回り、全体で112.8億個(前年比120.1%)となりました。金額ベースでは価格の下落もあり2,275億円(前年比112.5%)となりました。

2011年においては、2010年度と同様にスマートフォン、タブレットPC等に牽引され、水晶デバイス需要は数量ベースで125.8億個(前年比111.6%)になると予測しています。ただ、これらの予測は東日本大震災による影響を全て織り込んではいないため、電力不足や水晶デバイス以外の部品供給不足の影響により、セット機器の生産調整が行われ、需要が低下する可能性も十分にあります。

2011年主要製品の市場動向

2010年に対する成長率(各種資料よりQIAJ推定)



Q 経営方針及びそれに対する取り組みをお聞かせください

A. 第3次中期経営計画のもと新たな成長軌道を目指します

経営ビジョン「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造変革による収益力の向上」を掲げ、3つの重点戦略に取り組みます。第2次3か年中期経営計画ではリーマン・ショックに起因した経営環境の激変から業績低迷に陥りましたが、最終年度である当期においてようやく浮上の足がかりが見えてきました。第3次3か年中期経営計画はその基盤をより強固なものにいたします。

まず「アジア地域の営業体制の再構築と販売網の拡充」

を推進します。これは第2次中期経営計画からの継続施策となりますが、当期の海外売上高は前期の3割から5割強にまで引き上げることができました。今後もこの状態を維持し、水晶製品事業をよりグローバルに展開していくためにはアジア地域、特に中国での強力な販売網が必要となります。これに向けて2009年に設立した西安大河晶振科技有限公司をその中核として「RIVER」ブランドの向上を目指します。

第2に「音叉型水晶振動子のコスト競争力強化」を推進し、お客様にとって価値あるものを提案、提供します。当社グループが成長ドライバーと位置づけている「TFX-03」を始めとした音叉型水晶振動子は今後も成長が見込まれますが、競合他社との競争も激しくなることが予想されます。当社グループでは原価に利益を上乗せして価格を決めるのではなく、お客様が求める市場ニーズに合った価格の視点から開発～生産～販売に至る全ての工程においてコストの見直しを行い、コスト競争力を高めるとともにお客様が求めている価値を提案し、提供できるような提案型技術営業体制を強化します。

第3に「経営資源の有効活用」を推進します。昨今の経営環境はこれまでにないスピードで大きく変化しており、この変化に対応していくためにはグループを1つの企業体として捉え常に人材、生産設備、技術といった経営資源を最適に配分し、経営効率を高めていかなければならないと考えています。3月11日に発生しました東日本大震災では、幸いにも当社グループへの被害は最小限でありましたが、現在当社グループは、水晶製品の大半を青森で製造しており、災害リスクの軽減等も含めて生産体制

の最適配分化についても今後の検討課題であると考えています。

第3次中期経営計画(2011～13年度)を策定

アジア地域の営業体制の再構築と販売網の拡充

▶▶ 海外売上高比率を6割超に

音叉型水晶振動子のコスト競争力強化

▶▶ 市場ニーズに合ったコストの見直し

経営資源の有効活用

▶▶ グループの経営資源の最適配分化

2013年度目標 売上高 84 億円 営業利益率 5%超

第67期(2012年3月期)の業績見通しをお聞かせください

A. 売上高66.7億円、営業利益2.2億円、着実な成長を実現します

売上高は、「スマートフォン」「音叉型水晶振動子」「中国市場」にフォーカスした事業展開を行うことで前年同期比14.9%増の66億7千9百万円を見込んでおります。

営業利益は増収に伴う利益の増加に加え、業務改善・効率化による節減可能な固定費の徹底した抑制により2億2千5百万円(前年同期比109.0%増)を目指します。また、経常利益は2億6百万円(前年同期比85.9%増)、当期純利益は1億9千7百万円(前年同期比117.7%増)を見込んでおります。

第67期（2012年3月期）業績予想

売上高	6,679百万円
営業利益	225百万円
経常利益	206百万円
当期純利益	197百万円

Q 株主還元にはどのようなお考えをお持ちですか

A. 連結配当性向20%を目安に増配を目指します

長期安定的な企業価値向上によって、株主の皆様への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題としています。これに加え連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としており、当期は3期ぶりの復配となる期末配当3円（年間3円）を実施することができました。なお、第67期（2012年3月期）の配当につきましても上記方針並びに企業成長及び財務の健全性を考慮した内部留保などを総合的に判断し、増配を目指してまいります。



Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします

A. 全てのステークホルダーに価値ある企業であり続けたいと思います

株主の皆様からの日ごろの温かいご支援に心より感謝申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災されました皆様には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

本年は第3次3ヵ年中期経営計画のスタートの年になります。

「全てのステークホルダーから信頼され、価値のある会社であり続けること」が経営の基本方針であり、本年は新生リバーグループの創造元年と位置づけています。

また、日本復興という特別な年でもあります。当社グループが元気であることが、ひいては被災地の復興・再生につながることを信じ、当社グループの全社員が課せられた使命を全うし、当社グループの更なる成長を成し遂げたいと考えます。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



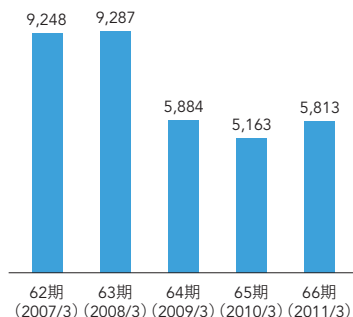
Financial Highlights

5年間の業績推移(連結)

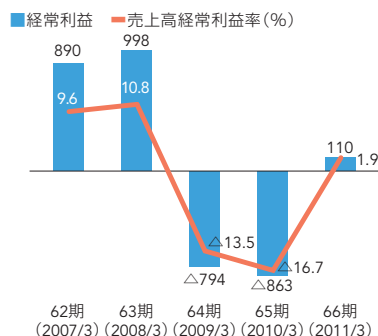
(単位:千円)

3月31日に終了した年度	2007	2008	2009	2010	2011
売上高	9,248,214	9,287,110	5,884,751	5,163,837	5,813,028
売上総利益	2,623,032	2,695,764	577,290	315,394	1,362,133
売上総利益率	28.4%	29.0%	9.8%	6.1%	23.4
営業利益	862,253	992,721	△ 795,168	△ 883,212	107,771
営業利益率	9.3%	10.7%	△ 13.5%	△ 17.1%	1.9
経常利益	890,395	998,850	△ 794,920	△ 863,116	110,941
経常利益率	9.6%	10.8%	△ 13.5%	△ 16.7%	1.9
当期純利益	498,750	588,131	△ 1,425,763	△ 3,486,428	90,738
当期純利益率	5.4%	6.3%	△ 24.2%	△ 67.5%	1.6
設備投資	1,261,372	2,024,521	774,839	452,501	508,043
減価償却費	986,131	1,147,776	1,218,660	1,036,913	475,861
研究開発費	251,905	266,364	228,002	165,153	143,684
年度末					
総資産	13,059,087	12,474,601	10,871,430	7,490,442	7,435,024
自己資本	7,980,622	8,345,694	6,574,584	3,136,827	3,144,091
有利子負債	1,777,105	1,376,331	2,820,138	2,562,060	2,659,710
従業員数(人)	379	378	368	372	371
(外、契約社員、派遣社員等)	(470)	(467)	(306)	(310)	(310)

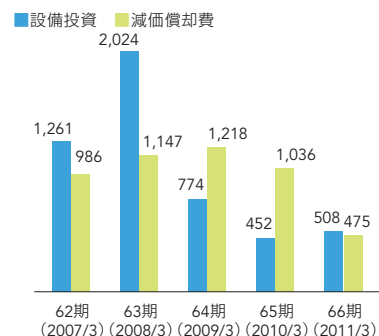
売上高 (単位:百万円)



経常利益・売上高経常利益率 (単位:百万円)



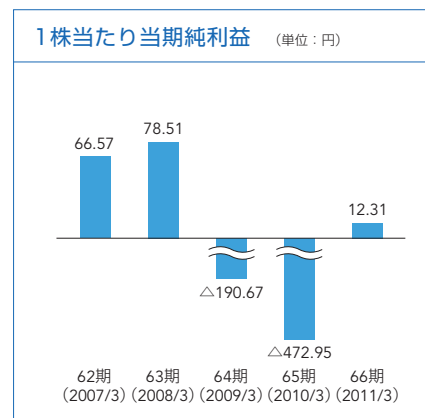
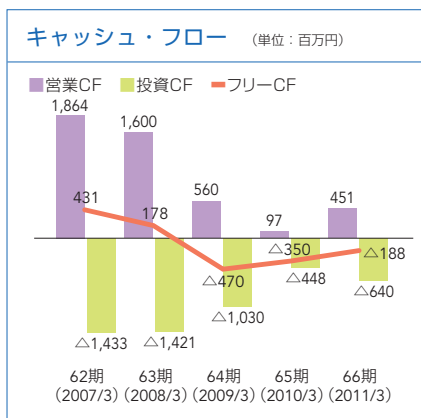
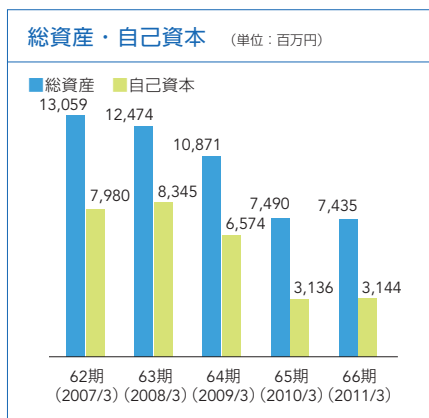
設備投資・減価償却費 (単位:百万円)



(単位:千円)

3月31日に終了した年度	2007	2008	2009	2010	2011
セグメント別売上高					
水晶製品	8,532,632	8,610,299	5,469,515	4,901,125	5,604,277
構成比	92.3%	92.7%	92.9%	94.9%	96.4%
抵抗器	419,355	362,801	201,692	109,434	—
構成比	4.5%	3.9%	3.4%	2.1%	—
インダクタ	198,520	226,836	152,059	97,646	—
構成比	2.1%	2.5%	2.6%	1.9%	—
その他	97,705	87,173	61,484	55,630	208,751
構成比	1.1%	0.9%	1.1%	1.1%	3.6%
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864,955	1,600,438	560,047	97,837	451,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,073	△1,421,878	△1,030,143	△448,604	△640,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,792	△568,306	1,348,798	△258,941	97,483
現金及び現金同等物の期末残高	1,382,129	987,369	1,749,468	1,149,417	1,043,543
(単位:円)					
1株当たり指標					
1株当たり当期純利益	66.57	78.51	△190.67	△472.95	12.31
1株当たり純資産	1,065.28	1,114.01	891.88	425.53	426.52
1株当たり配当金	15.00	15.00	3.00	0.00	3

注) 2011年度より報告セグメントを「水晶製品事業」と「その他の電子部品事業」に変更しております。





当期業績の概要

当期におけるわが国経済は、依然厳しい雇用情勢にあるものの、個人消費の持ち直しや新興国経済の底堅い成長に支えられ、緩やかながらも景気回復が継続してきましたが、平成23年3月に発生しました東日本大震災により先行きに対する懸念材料も多い年度末となりました。

当社グループが主に事業を展開している水晶デバイス業界は、政府の景気刺激策の効果もあり、自動車及びフラットTV等の家電製品向けが好調であったほか、世界的なスマートフォン市場の急成長により、生産数量・生産金額ともに前年を上回る状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、当期の最重要課題である「連結ベースでの営業利益の黒字化」及び「早期復配」を実現するため、3つの重点戦略「生産体制の再構築」「音叉型水晶振動子の販売拡大」「販売チャネルの拡大」などの重点課題に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は、主力事業である水晶製品

分野においてスマートフォン向けの受注が大幅に増加し、平均販売価格の下落も緩やかであったことから58億1千3百万円（前年同期比12.6%増）の増収となりました。また、損益につきましては、付加価値の高い製品の受注が伸びたことによりプロダクトミックスが改善されたほか、グループを挙げたコストダウンと効率化による企業体質の強化に努めた結果、営業利益は1億7百万円（前年同期は8億8千3百万円の営業損失）、経常利益は1億1千万円（前年同期は8億6千3百万円の経常損失）となりました。また、当期純利益は9千万円（前年同期は34億8千6百万円の当期純損失）となりました。

なお、東日本大震災により被災されました皆様方には心よりお見舞い申し上げます。幸いにも当社グループには直接的な被害がなく、停電による仕掛品の損害がでていないものの、軽微であり当社グループの業績にはほとんど影響はありませんでした。

売上高

5,813 百万円

前年同期比

+12.6%

営業利益

107 百万円

前年同期

▲883 百万円

経常利益

110 百万円

前年同期

▲863 百万円

当期純利益

90 百万円

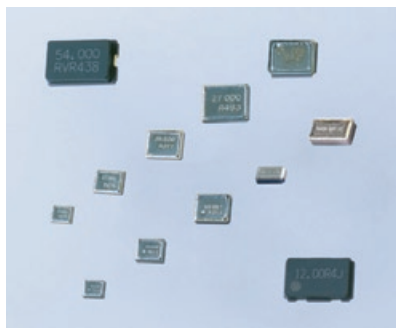
前年同期

▲3,486 百万円

セグメント別事業概要

水晶製品事業

連結売上高：56億4百万円 セグメント利益：9千8百万円



水晶製品事業につきましては、重要戦略の1つとして注力している超小型音叉型水晶振動子の受注が堅調であり、売上高は大幅な増収となりました。

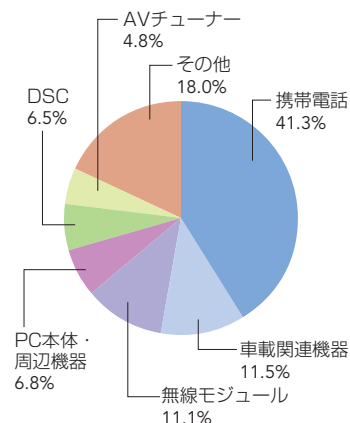
携帯電話向けは、スマートフォン用の受注が堅調に推移した結果、売上高は大幅な増加となりました。

車載関連向けはキーレスエントリー用を中心に受注が好調であったものの、汎用製品の販売価格下落の影響から売上高は微増となりました。

無線モジュール向けは、スマートフォン用の超小型製品の受注は好調であったものの、ゲーム機器向けの受注が振るわず、売上高は減少となりました。

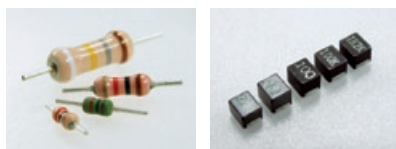
パソコン関連向けは、海外のハードディスク向けの受注が伸び悩み、売上高は大幅な減少となりました。

用途別売上高構成（連結）



その他の電子部品事業

連結売上高：2億8百万円 セグメント利益：1千2百万円



その他の電子部品事業につきましては、海外向けの抵抗器やインダクタ等の事業を中心に展開しております。

当事業の売上高は、TV向けの抵抗器の低価格化が進んだほか、インダクタの事業縮小の影響により大幅な減収となりました。

セグメント情報の変更について

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、報告セグメントの変更を行っています。

当社グループでは製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。このため、当社グループは事業の種類別を重視し、「水晶製品事業」「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしています。

旧セグメント

水晶製品事業

抵抗器事業

インダクタ事業

その他事業

新セグメント

水晶製品事業

その他の電子部品事業

ATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子、水晶発振器等

炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器、ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結のポイント

ポイント：貸借対照表

1 現金及び預金

業績の回復により営業活動による資金の増加はありましたが、設備投資による支出が増加したことにより前期比148百万円の減少となりました。

2 有利子負債

設備投資や連結子会社の出資比率引き上げのための株式取得費用等もあり、前期に比べ97百万円増加しております。短期有利子負債が増加したのは長短比率や金利コスト等を考慮したためです。

ポイント：損益計算書

1 営業利益

音叉型水晶振動子の受注が大幅に伸長したことによる増収効果や前期に行った固定資産の減損処理による減価償却費の減少等により前期比990百万円の増加となりました。

2 特別損失

前期に固定資産の減損処理に伴い減損損失2,620百万円を計上しましたが、当期は計上をしていないため減少しております。

ポイント：キャッシュ・フロー計算書

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費や減損損失等の非キャッシュ費用が減少したものの、税金等調整前純利益が前期の3,470百万円の赤字から109百万円に黒字転換したため、収入が増加しております。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

水晶製品の生産設備投資の実施額が前期に比べて増加したため、支出が増加しております。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増額が増加したことにより収入が増加しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科目	当期 (2011年3月31日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,301,035	4,347,731
1 現金及び預金	1,490,241	1,638,415
受取手形及び売掛金	1,430,261	1,474,618
たな卸資産	1,228,921	1,109,797
その他	154,314	127,476
貸倒引当金	△ 2,703	△ 2,575
固定資産	3,133,989	3,138,939
有形固定資産	2,825,120	2,807,941
無形固定資産	18,033	23,163
投資その他の資産	290,834	307,834
繰延資産	—	3,771
資産	7,435,024	7,490,442
負債の部		
流動負債	2,741,498	2,754,749
支払手形及び買掛金	813,617	999,826
2 短期有利子負債	1,417,787	1,229,488
その他	510,093	525,433
固定負債	1,549,403	1,548,855
2 長期有利子負債	1,241,923	1,332,572
その他	307,480	216,283
負債	4,290,902	4,303,604
純資産の部		
株主資本	3,525,776	3,435,045
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,515,213	1,424,475
自己株式	△ 17,766	△ 17,759
その他の包括利益累計額	△ 381,685	△ 298,217
その他有価証券評価差額金	△ 34,972	1,007
為替換算調整勘定	△ 346,712	△ 299,225
少数株主持分	30	50,010
純資産	3,144,122	3,186,838
負債純資産	7,435,024	7,490,442

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	5,813,028	5,163,837
売上原価	4,450,895	4,848,442
売上総利益	1,362,133	315,394
販売費及び一般管理費	1,254,362	1,198,607
1 営業利益	107,771	△ 883,212
営業外収益	47,795	82,822
営業外費用	44,624	62,725
経常利益	110,941	△ 863,116
特別利益	9,183	60,728
2 特別損失	10,595	2,676,265
税金等調整前当期純利益	109,529	△ 3,478,652
法人税、住民税及び事業税	13,163	13,598
法人税等調整額	337	△ 4,756
少数株主利益	5,290	△ 1,065
当期純利益	90,738	△ 3,486,428

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	451,477	97,837
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 640,438	△ 448,604
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	97,483	△ 258,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14,397	9,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 105,874	△ 600,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,417	1,749,468
現金及び現金同等物の当期末残高	1,043,543	1,149,417

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期	前期		
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで		
株主資本	資本金	前期末残高	1,070,520	1,070,520
	資本剰余金	当期末残高	1,070,520	1,070,520
株主資本合計	利益剰余金	前期末残高	957,810	957,810
	利益剰余金	当期末残高	957,810	957,810
株主資本合計	利益剰余金	前期末残高	1,424,475	4,910,903
	利益剰余金	当期変動額	90,738	△ 3,486,428
株主資本合計	利益剰余金	当期変動額合計	90,738	△ 3,486,428
	利益剰余金	当期末残高	1,515,213	1,424,475
株主資本	自己株式	前期末残高	△ 17,759	△ 17,759
	自己株式	当期変動額	△ 6	—
株主資本合計	自己株式	当期変動額合計	△ 6	—
	自己株式	当期末残高	△ 17,766	△ 17,759
株主資本合計	自己株式	前期末残高	3,435,045	6,921,473
	自己株式	当期変動額	90,738	△ 3,486,428
株主資本合計	自己株式	自己株式の取得	△ 6	—
	自己株式	当期変動額合計	90,731	△ 3,486,428
株主資本合計	自己株式	当期末残高	3,525,776	3,435,045
	自己株式	その他の包括利益累計額合計	—	—
株主資本合計	自己株式	前期末残高	△ 298,217	△ 346,889
	自己株式	当期変動額	△ 83,467	48,671
株主資本合計	自己株式	株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△ 83,467	48,671
	自己株式	当期変動額合計	△ 83,467	48,671
株主資本合計	自己株式	当期末残高	△ 381,685	△ 298,217
	自己株式	前期末残高	50,010	225,919
株主資本合計	自己株式	当期変動額	△ 49,979	△ 175,908
	自己株式	株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△ 49,979	△ 175,908
株主資本合計	自己株式	当期変動額合計	△ 49,979	△ 175,908
	自己株式	当期末残高	30	50,010
株主資本合計	自己株式	前期末残高	3,186,838	6,800,503
	自己株式	当期変動額	90,738	△ 3,486,428
株主資本合計	自己株式	自己株式の取得	△ 6	—
	自己株式	株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△ 133,447	△ 127,236
株主資本合計	自己株式	当期変動額合計	△ 42,715	△ 3,613,665
	自己株式	当期末残高	3,144,122	3,186,838

電子書籍時代がやってきた!

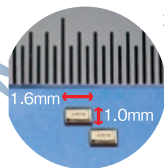
今話題の電子書籍ってどんなもの?

紙とインクを使った書籍ではなく、インターネット等からダウンロードした電子出版物を電子書籍といいます。今、電子書籍をディスプレイで読むための電子端末機器（タブレット型、スマートフォン、ゲーム機等）を利用して、わたしたちは書籍やさまざまなコンテンツを手軽に楽しむことができます。グラフ①は電子書籍端末の市場予測ですが、台数は年々増加し2013年には9億台を突破すると予想されます。



利用形態もさまざま、進化する電子書籍端末

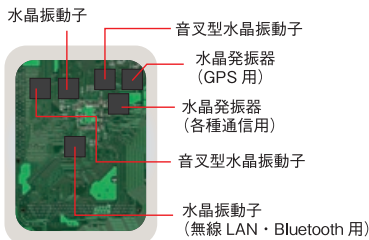
左のイラストのように、書籍を読む本来の用途以外でカメラや音楽プレイヤーなどの端末の多機能化が進み、利用形態は広がりを見せています。またデータ通信の高速化やハードウェアの高機能化が今後も進むとみられます。電子書籍端末には日本の技術力が結集しており、リバーエレクトックの世界最小の音叉型水晶振動子（写真左：TFX-04）にも注目が集まっています。



欠かせない水晶デバイス

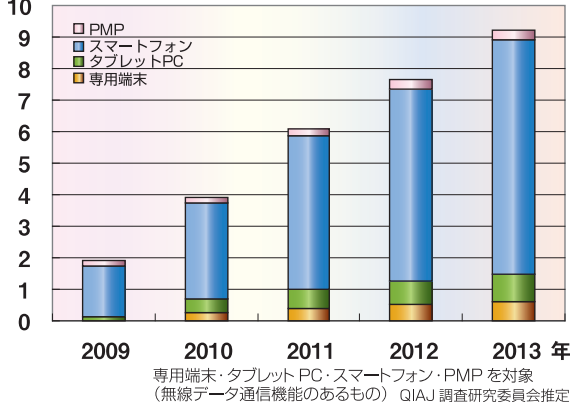
電子書籍を読むための携帯端末には水晶部品が求められ、グラフ②によると45億個近い需要が予想されています。滅多に見られない端末の中ですが、こんなに多くの水晶部品が役割を果たすべく搭載されているのです。

携帯端末に搭載される水晶部品の一例

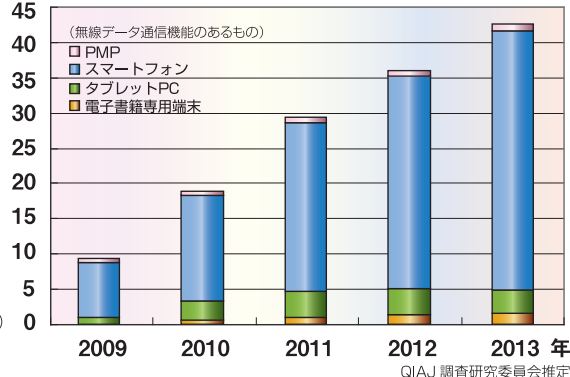


*写真はイメージです 出典：QIAJ 資料

億台 市場動向予測：電子書籍台数 グラフ①



億個 グラフ② 携帯端末に搭載される水晶デバイス需要数量予測



Topics 1 第75回中国電子展示会に出展しました。

中国の販売子会社である西安大河晶振科技有限公司は、2010年4月9日から3日間、深圳で行われた第75回中国電子展示会に出展いたしました。ブースへの来社は572社あり、当社製品に興味を持っていただき海外企業向けにPR活動を行える絶好の機会となりました。また、ご来場のお客様の質が明らかに良くなっているとの現地からの報告もあり、市場全体に小型製品への需要が確実に増していると感じました。今期は販売力の強化に取り組むべく、深圳と北京に事務所を開設しました。今後もアジア地域の営業体制の再構築と販売網の拡充を重要課題とし、海外展開強化を継続してまいります。



Topics 2 「地球にやさしい青森県推進事業所」

これまでの環境に配慮した取り組みが評価され、青森リバーテクノ株式会社が「地球にやさしい青森県推進事業所」に認定されました。主な内容は、①環境に配慮した先進的な取り組みの実施（環境マネジメントシステムの導入） ②再生資源の積極的使用 ③冷暖房・照明等の適正管理 ④低燃費車、低公害車の積極的導入 ⑤環境保全に関する地域協力等となります。この活動を通じ環境への負荷の少ない「地球にやさしい青森県」づくりを推進し、社会に貢献できる事業活動を行ってまいります。



つがる市車力漁港周辺の海岸清掃を車力工場社員6名で行いました (2010.7.14)



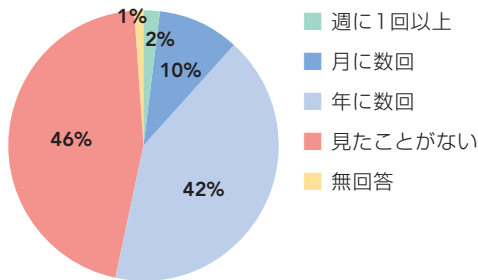


Stakeholders Communication

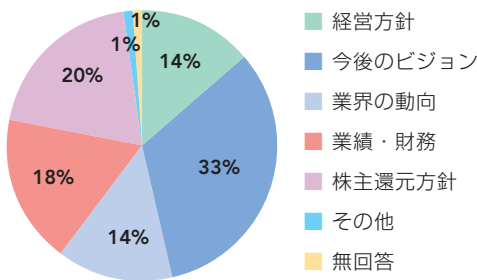
株主様アンケート結果のご報告

第66期中間株主通信においてお願いいたしました株主アンケートに、多くの株主の皆様からご回答を頂戴いたしました。心からお礼申し上げますとともに、お寄せ頂きましたご回答の一部をご紹介します。株主の皆様から頂きましたご回答の内容を真摯に受け止め、今後のリバーグループの経営およびIR活動に活かしてまいります。

1. 当社のホームページをどの程度ご覧になりますか。



2. 当社に関してどのような情報をお知りになりたいですか (複数回答)



※その他：
・研究開発、製品について

株主の皆様の声 (当社に望んでいること)

- 早く業績を安定させて配当を再開して下さい。
- 海外への展開を検討して欲しい。IR活動をもっと積極的に行って欲しい。
- スマートホン等伸びているのに、貴社はなぜ利益が出ないの?戦略に問題あるのでは。
- 厳しい経済状況中、良く健闘されています。業績はさらに頑張っ、利益プラスを達成して下さい。苦しい時は耐えて、頑張して下さい。
- 社長の能書等どうでもよい。株価を上場時の価格に戻すのが急務。配当・優待・機動的な自己株式買いなどあらゆる手段を尽くすのが会社の最低の責務である。
- 技術力を活かし、高価であっても欲しいという製品を作ってもらいたい。
- 東京で株主説明会を開催して下さい。
- 長期 (安定) 株主と短期株主との差別が必要
- 「e-株主リサーチ」等を利用してアンケートをオンライン化することをご検討ください。
- 財務の健全化、新製品の開発



Corporate Profile & Stock Information

会社概要・株式の状況

会社概要

(2011年6月29日現在)

商号	リバーエレテック株式会社 RIVER ELETEC CORPORATION		
設立	1951年3月9日		
資本金	10億7,052万円		
従業員数	103名		
役員	代表取締役社長	若尾 富士男	
	専務取締役	岩下 功	
	取締役	三枝 康孝	
	取締役	高保 譲治	
	取締役	萩原 義久	
	常勤監査役	古屋 延行	
	社外監査役	越智 大藏	
	社外監査役	丸山 正和	

事業所

本社	〒407-8502 山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1番11号
東京営業所	〒160-0023 東京都新宿区西新宿4丁目40番14号
大阪営業所	〒570-0083 大阪府守口市京阪本通1丁目3番2号 新近藤ビル3F

リバーグループ(子会社の状況)

会社名	資本金	議決権比率(%)	事業内容
青森リバーテクノ株式会社	50 百万円	100	電子部品の製造
台湾利巴股份有限公司	19,200 千台湾ドル	99.98	電子部品の販売
River Electronics (Singapore) Pte.Ltd.	123 千米ドル	100	電子部品の販売
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	25,400 千マレーシアリングギット	100	電子部品の製造
西安大河晶振科技 有限公司	2,692 千元	100	電子部品の販売

(注) 1. 台湾利巴股份有限公司は、平成23年3月に4,800千台湾ドルを減資し、資本金が19,200千台湾ドルとなりました。

2. 西安大河晶振科技有限公司は、平成23年2月に1,191千円を増資し、資本金が2,692千円となりました。

株式の状況

(2011年3月31日現在)

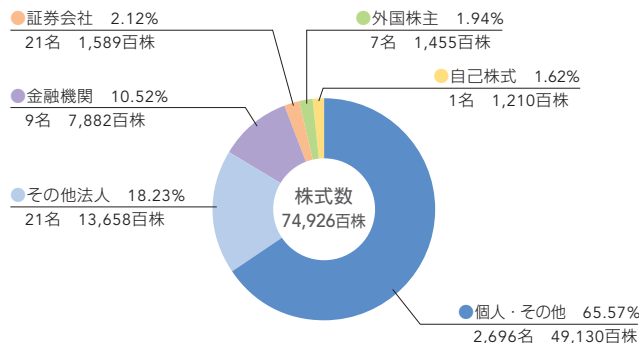
発行可能株式総数	21,600,000株
発行済株式の総数	7,492,652株 (自己株式121,080株を含む)
株主数	2,755名 (前期末比723名増)

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
若光株式会社	12,233	16.60
竹田和平	3,000	4.07
株式会社山梨中央銀行	2,680	3.64
リバー従業員持株会	1,927	2.61
若尾富士男	1,755	2.38
若尾磯男	1,651	2.24
株式会社みずほ銀行	1,500	2.04
持原和則	1,300	1.76
若尾亘	1,281	1.74
株式会社商工組合中央金庫	1,200	1.63

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,210百株あります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に定めることがあります。		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	0120-176-417 (フリーダイヤル)		
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html		
公告方法	電子公告により行います。 当社ホームページに掲載 http://www.river-ele.co.jp/ ただし、事故その他の止むを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)		
証券・銘柄コード	6666		

株式に関する手続きについて

株式に関する手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式		特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●配当金の受領方法・振込先のご変更 	口座を開設されている 証券会社	<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取請求 ●特別口座から証券口座への振替請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●配当金の受領方法・振込先のご変更 	特別口座の 口座管理 機関 住友信託銀行 株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人 住友信託銀行 株式会社 証券代行部	<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人 証券代行部